

令和5年度決算

財務書類4表

1. 一般会計等財務書類	
・貸借対照表	1
・行政コスト計算書	2
・純資産変動計算書	3
・資金収支計算書	4
・注記	5
2. 全体財務書類	
・貸借対照表	8
・行政コスト計算書	9
・純資産変動計算書	10
・資金収支計算書	11
・注記	12
3. 連結財務書類	
・貸借対照表	15
・行政コスト計算書	16
・純資産変動計算書	17
・注記	18

貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	335,851	固定負債	67,208
有形固定資産	311,859	地方債	58,233
事業用資産	123,823	長期未払金	0
土地	53,491	退職手当引当金	8,880
立木竹	12,103	損失補償等引当金	95
建物	148,723	その他	0
建物減価償却累計額	△ 99,075	流動負債	9,706
工作物	27,115	1年内償還予定地方債	8,605
工作物減価償却累計額	△ 19,288	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	882
航空機	0	預り金	219
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	76,914
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	755	固定資産等形成分	341,714
インフラ資産	187,034	余剰分(不足分)	△ 71,910
土地	69,712	他団体出資等分	0
建物	1,947		
建物減価償却累計額	△ 1,735		
工作物	307,640		
工作物減価償却累計額	△ 194,130		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,599		
物品	7,914		
物品減価償却累計額	△ 6,912		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	0		
その他	18		
投資その他の資産	23,974		
投資及び出資金	6,232		
有価証券	0		
出資金	6,232		
その他	0		
投資損失引当金	△ 83		
長期延滞債権	362		
長期貸付金	955		
基金	16,537		
減債基金	8,247		
その他	8,290		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 29		
流動資産	10,866		
現金預金	4,469		
未収金	142		
短期貸付金	0		
基金	5,863		
財政調整基金	3,448		
減債基金	2,415		
棚卸資産	405		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	0		
資産合計	346,718	純資産合計	269,804
		負債及び純資産合計	346,718

行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	63,219
業務費用	33,622
人件費	10,410
職員給与費	8,447
賞与等引当金繰入額	882
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,081
物件費等	22,618
物件費	11,344
維持補修費	966
減価償却費	10,308
その他	0
その他の業務費用	595
支払利息	132
徴収不能引当金繰入額	41
その他	421
移転費用	29,597
補助金等	16,538
社会保障給付	11,206
他会計への繰出金	1,813
その他	40
経常収益	1,623
使用料及び手数料	437
その他	1,187
純経常行政コスト	61,596
臨時損失	611
災害復旧事業費	602
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	532
資産売却益	520
その他	12
純行政コスト	61,675

純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	271,648	347,095	△ 75,447	0
純行政コスト(△)	△ 61,675		△ 61,675	0
財源	60,096		60,096	0
税収等	44,393		44,393	0
国県等補助金	15,702		15,702	0
本年度差額	△ 1,579		△ 1,579	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,116	5,116	
有形固定資産等の増加		6,279	△ 6,279	
有形固定資産等の減少		△ 12,397	12,397	
貸付金・基金等の増加		5,954	△ 5,954	
貸付金・基金等の減少		△ 4,951	4,951	
資産評価差額	24	24		
無償所管換等	△ 289	△ 289		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 1,844	△ 5,381	3,537	0
本年度末純資産残高	269,804	341,714	△ 71,910	0

資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,772
業務費用支出	23,175
人件費支出	10,321
物件費等支出	12,310
支払利息支出	132
その他の支出	412
移転費用支出	29,597
補助金等支出	16,538
社会保障給付支出	11,206
他会計への繰出支出	1,813
その他の支出	40
業務収入	60,535
税込等収入	44,367
国県等補助金収入	14,860
使用料及び手数料収入	438
その他の収入	870
臨時支出	602
災害復旧事業費支出	602
その他の支出	0
臨時収入	134
業務活動収支	7,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,042
公共施設等整備費支出	4,381
基金積立金支出	6,191
投資及び出資金支出	820
貸付金支出	650
その他の支出	0
投資活動収入	7,902
国県等補助金収入	708
基金取崩収入	5,996
貸付金元金回収収入	668
資産売却収入	530
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,874
地方債償還支出	8,874
その他の支出	0
財務活動収入	5,200
地方債発行収入	5,200
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,675
本年度資金収支額	△ 520
前年度末資金残高	4,770
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,250
前年度末歳計外現金残高	225
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	219
本年度末現金預金残高	4,469

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上及び車両を資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品と同様の扱いとします。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市施設等管理特別会計

工業団地整備事業特別会計（うち普通会計分）

市営バス事業特別会計

物品調達特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.5%
将来負担比率	55.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,360百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,822百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 57,057百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 標準財政規模 | 40,578百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 8,338百万円 |
| 将来負担額 | 101,542百万円 |
| 充当可能基金額 | 18,606百万円 |
| 特定財源見込額 | 296百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 64,900百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,481百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	78,358百万円	74,123百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	183百万円	168百万円
繰越金に伴う差額	△ 4,770百万円	
資金収支計算書	73,771百万円	74,291百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計（公営企業会計分除く）、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計）の分が相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,295百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	708百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 25百万円
減価償却費	△ 10,308百万円
賞与等引当金の増減額	△ 88百万円
退職手当引当金の増減額	312百万円
徴収不能引当金の増減額	3百万円
損失補償等引当金の増減額	12百万円
資産除売却益（損）	512百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,579百万円

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	424,275	固定負債	138,025
有形固定資産	403,614	地方債	96,754
事業用資産	125,965	長期未払金	0
土地	53,994	退職手当引当金	9,377
立木竹	12,103	損失補償等引当金	95
建物	153,152	その他	31,798
建物減価償却累計額	△ 101,905	流動負債	14,442
工作物	27,489	1年内償還予定地方債	12,134
工作物減価償却累計額	△ 19,623	未払金	1,034
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,005
航空機	0	預り金	223
航空機減価償却累計額	0	その他	45
その他	0	負債合計	152,467
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	755	固定資産等形成分	431,033
インフラ資産	271,925	余剰分(不足分)	△ 142,140
土地	70,495	他団体出資等分	0
建物	8,299		
建物減価償却累計額	△ 3,944		
工作物	413,651		
工作物減価償却累計額	△ 221,025		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,450		
物品	22,474		
物品減価償却累計額	△ 16,750		
無形固定資産	1,701		
ソフトウェア	10		
その他	1,692		
投資その他の資産	18,960		
投資及び出資金	963		
有価証券	0		
出資金	963		
その他	0		
投資損失引当金	△ 83		
長期延滞債権	598		
長期貸付金	955		
基金	16,550		
減債基金	8,247		
その他	8,303		
その他	32		
徴収不能引当金	△ 55		
流動資産	17,084		
現金預金	9,138		
未収金	780		
短期貸付金	0		
基金	6,758		
財政調整基金	4,343		
減債基金	2,415		
棚卸資産	438		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	0		
資産合計	441,359	純資産合計	288,892
		負債及び純資産合計	441,359

全体行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	80,969
業務費用	42,223
人件費	12,267
職員給与費	9,938
賞与等引当金繰入額	994
退職手当引当金繰入額	1
その他	1,334
物件費等	28,727
物件費	13,751
維持補修費	1,115
減価償却費	13,861
その他	0
その他の業務費用	1,228
支払利息	666
徴収不能引当金繰入額	80
その他	482
移転費用	38,746
補助金等	27,446
社会保障給付	11,206
他会計への繰出金	0
その他	95
経常収益	6,903
使用料及び手数料	3,690
その他	3,212
純経常行政コスト	74,066
臨時損失	677
災害復旧事業費	602
資産除売却損	69
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5
臨時利益	564
資産売却益	520
その他	44
純行政コスト	74,179

全体純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	290,010	437,880	△ 147,870	0
純行政コスト(△)	△ 74,179		△ 74,179	0
財源	73,235		73,235	0
税金等	57,526		57,526	0
国県等補助金	15,709		15,709	0
本年度差額	△ 944		△ 944	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,604	6,604	
有形固定資産等の増加		6,364	△ 6,364	
有形固定資産等の減少		△ 13,166	13,166	
貸付金・基金等の増加		5,178	△ 5,178	
貸付金・基金等の減少		△ 4,980	4,980	
資産評価差額	24	24		
無償所管換等	△ 267	△ 267		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	69	0	69	
本年度純資産変動額	△ 1,118	△ 6,847	5,729	0
本年度末純資産残高	288,892	431,033	△ 142,140	0

全体資金収支計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,198
業務費用支出	28,470
人件費支出	12,177
物件費等支出	15,137
支払利息支出	666
その他の支出	489
移転費用支出	38,728
補助金等支出	27,446
社会保障給付支出	11,206
他会計への繰出支出	0
その他の支出	77
業務収入	77,603
税込等収入	56,114
国県等補助金収入	14,864
使用料及び手数料収入	3,723
その他の収入	2,902
臨時支出	629
災害復旧事業費支出	602
その他の支出	27
臨時収入	134
業務活動収支	9,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,269
公共施設等整備費支出	7,259
基金積立金支出	6,289
投資及び出資金支出	71
貸付金支出	650
その他の支出	0
投資活動収入	8,785
国県等補助金収入	1,469
基金取崩収入	6,119
貸付金元金回収収入	668
資産売却収入	530
その他の収入	0
投資活動収支	△ 5,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,565
地方債償還支出	12,551
その他の支出	14
財務活動収入	7,564
地方債発行収入	7,441
その他の収入	123
財務活動収支	△ 5,002
本年度資金収支額	△ 575
前年度末資金残高	9,494
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	8,919
前年度末歳計外現金残高	225
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	219
本年度末現金預金残高	9,138

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産…………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの…………… 取得原価
取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は、一般会計等財務書類の対象範囲に下記の会計を加えたものです。

浄化槽事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

工業団地整備事業特別会計(うち公営企業会計)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間

に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	425,173	固定負債	138,772
有形固定資産	403,706	地方債	96,754
事業用資産	125,996	長期未払金	0
土地	53,994	退職手当引当金	10,124
立木竹	12,103	損失補償等引当金	95
建物	153,201	その他	31,798
建物減価償却累計額	△ 101,927	流動負債	14,454
工作物	27,496	1年内償還予定地方債	12,134
工作物減価償却累計額	△ 19,626	未払金	1,043
船舶	0	未払費用	1
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,005
航空機	0	預り金	225
航空機減価償却累計額	0	その他	45
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	153,226
建設仮勘定	755	【純資産の部】	
インフラ資産	271,925	固定資産等形成分	432,342
土地	70,495	余剰分(不足分)	△ 142,526
建物	8,299	他団体出資等分	44
建物減価償却累計額	△ 3,944		
工作物	413,651		
工作物減価償却累計額	△ 221,025		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,450		
物品	22,803		
物品減価償却累計額	△ 17,017		
無形固定資産	1,702		
ソフトウェア	10		
その他	1,692		
投資その他の資産	19,765		
投資及び出資金	777		
有価証券	0		
出資金	777		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	600		
長期貸付金	955		
基金	17,457		
減債基金	8,247		
その他	9,210		
その他	32		
徴収不能引当金	△ 55		
流動資産	17,914		
現金預金	9,545		
未収金	784		
短期貸付金	0		
基金	7,169		
財政調整基金	4,754		
減債基金	2,415		
棚卸資産	446		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30		
繰延資産	0		
資産合計	443,087	純資産合計	289,860
		負債及び純資産合計	443,087

連結行政コスト計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	95,338
業務費用	42,759
人件費	12,423
職員給与費	10,019
賞与等引当金繰入額	994
退職手当引当金繰入額	1
その他	1,408
物件費等	28,889
物件費	13,880
維持補修費	1,122
減価償却費	13,887
その他	0
その他の業務費用	1,448
支払利息	666
徴収不能引当金繰入額	80
その他	702
移転費用	52,579
補助金等	25,981
社会保障給付	26,496
他会計への繰出金	0
その他	102
経常収益	7,004
使用料及び手数料	3,694
その他	3,311
純経常行政コスト	88,334
臨時損失	676
災害復旧事業費	602
資産除売却損	69
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5
臨時利益	564
資産売却益	520
その他	44
純行政コスト	88,446

連結純資産変動計算書

(自 令和05年04月01日)

(至 令和06年03月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	290,964	438,443	△ 147,522	43
純行政コスト(△)	△ 88,446		△ 88,446	0
財源	87,521		87,521	0
税収等	64,888		64,888	0
国県等補助金	22,633		22,633	0
本年度差額	△ 925		△ 925	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	24	0		
無償所管換等	△ 267	0		
他団体出資等分の増加	1			1
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	63	0	0	
本年度純資産変動額	△ 1,104	△ 6,102	4,997	1
本年度末純資産残高	289,860	432,342	△ 142,526	44

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	8年～60年
物品	2年～17年

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター)においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

一部の会計については、個別に回収可能性を検討し、徴収不納見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち一関市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

一部の連結対象団体(第三セクター)においては、期末退職給与の要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲に下記の団体を加えたものです。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10%
岩手県市町村総合事務組合		比例連結	※
一関土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)岩手県南技術研究センター	第三セクター	全部連結	—
花泉観光開発(株)		全部連結	—
室根総合開発(株)		全部連結	—

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分(一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分)後の金額により計上しています。また、一関地区広域行政組合については、財務書類未作成のため連結しておりません。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクターは、出資割合が 50%を超える団体を全部連結の対象としています。
- ⑤ 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑥ 百万円未満を端数調整して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。